

本年1月17日実施の総合防災訓練



平成22年度

## 各会計決算を認定

12月定例会のあらまし

平成23年第6回市議会定例会は、11月18日から12月21日までの34日間開催されました。本会議初日には、先の定例会後、閉会中に審査していた平成22年度一般会計等8件の各会計決算議案を認定。また、一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を可決しました。その他、平成23年度一般会計補正予算を含む13件の議案の提案理由の説明が市長から行われ、市民等から提出された請願と共に所管する各常任委員会に付託されました。総務、文教生活、産業建設の各常任委員会の審査については、事前に協議会を開催し、議案に対する論点を整理。11月29日からの各常任委員会では、論点に基づき慎重に審査しました。

12月13日には、一般会計等6件の補正予算の議案が追加され本会議で可決。また、空席となっていた監査委員の選任について同意しました。引き続き同日から4日間、22人の議員が、子ども施策、教育施策、財政の健全化及び見直し、防災等について、一般質問を行いました。一般質問の概要は、8面から13面に掲載しています。

最終日の12月21日には、各常任委員長から付託された各議案の審査報告を受け、議決を行いました。詳細は2面及び3面に掲載していますのでご覧ください。他に意見書7件を可決し、防災に関する調査特別委員会の委員長から中間報告を受け、閉会しました。

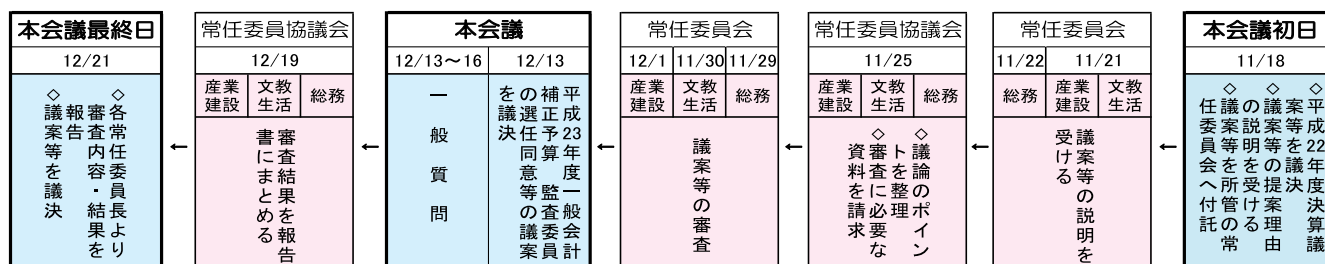
## 地域児童育成会育成料値上げ・時間延長を議論！

視察報告 14面 議場コンサートを開催 16面

### おもな内容

- 議案等の結果一覧……………2面～3面
- 決算・常任委員会報告……………4面～7面
- 意見書……………8面
- 一般質問……………8面～13面
- 委員会の視察報告……………14面
- 議会報告会等……………15面
- 広報広聴委員会・予定等……………16面

### 12月定例会の動き



# 議案等の結果一覧

議案番号	議案の件名	議案の内容	審議結果等
議案第86号	平成22年度宝塚市一般会計歳入歳出決算認定について	歳入総額729億2504万273円、歳出総額714億7578万4995円の決算認定を求める	認定 (賛成多数)
議案第87号 ～ 議案第92号	平成22年度宝塚市各特別会計(国民健康保険・国民健康保険診療施設・農業共済・老人保健医療・介護保険・公共用地先行取得)歳入歳出決算認定について	平成22年度の特別会計6件について、決算認定を求める	認定 (全員一致)
議案第93号	平成22年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費歳入歳出決算認定について	歳入総額26億4746万480円、歳出総額25億7871万1429円の決算認定を求める	認定 (賛成多数)
議案第94号	平成23年度宝塚市一般会計補正予算(第5号)	歳入歳出予算の総額にそれぞれ8億500万円を追加し、補正後の歳入歳出予算の総額をそれぞれ691億7664万4千円とする	可決 (全員一致)
議案第95号	平成23年度宝塚市特別会計農業共済事業費補正予算(第2号)	歳入歳出予算の総額にそれぞれ4万2千円を追加し、補正後の歳入歳出予算の総額をそれぞれ8206万5千円とする	可決 (全員一致)
議案第96号	平成23年度宝塚市特別会計介護保険事業費補正予算(第3号)	歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億5176万5千円を追加し、補正後の歳入歳出予算の総額をそれぞれ128億9754万6千円とする	可決 (全員一致)
議案第97号	平成23年度宝塚市特別会計公共用地先行取得事業費補正予算(第1号)	歳入歳出予算の総額からそれぞれ1991万円を減額し、補正後の歳入歳出予算の総額をそれぞれ33億9219万円とする	可決 (全員一致)
議案第98号	平成23年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費補正予算(第2号)	歳入歳出予算の総額にそれぞれ7201万2千円を追加し、補正後の歳入歳出予算の総額をそれぞれ27億3281万円とする	可決 (全員一致)
議案第99号	宝塚市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	人事院勧告に準じ一般職の職員の給与等を引き下げる	可決 (全員一致)
議案第100号	宝塚市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	災害弔慰金の支給等に関する法律の一部改正に伴い条例を改正する	可決 (全員一致)
議案第101号	宝塚市立地域児童育成会条例の一部を改正する条例の制定について	地域児童育成会の育成料について、通常保育に係る育成料を値上げするとともに、延長保育時間の拡大に伴い延長保育に係る育成料を変更するため条例を改正する	可決 (賛成多数)
議案第102号	宝塚市立公衆便所設置条例の一部を改正する条例の制定について	JR宝塚駅前に新たに公衆便所を設置することに伴い条例を改正する	可決 (全員一致)
議案第103号	宝塚市営火葬場条例の一部を改正する条例の制定について	火葬場の使用料について、市民以外の使用料を引き上げる等のため条例を改正する	可決 (賛成多数)
議案第104号	宝塚市立幼稚園保育料及び入園料徴収条例の全部を改正する条例の制定について	平成24年度から幼稚園全園において、教育時間の終了後及び長期休業日に預かり保育を実施することに伴い条例を改正する	可決 (全員一致)
議案第105号	宝塚市農業共済条例の一部を改正する条例の制定について	農業災害補償法施行規則の一部改正に伴い条例を改正する	可決 (全員一致)
議案第106号	公の施設の指定管理者の指定について	平成24年4月1日から5年間、宝塚市立男女共同参画センターの指定管理者として、特定非営利活動法人女性と子どものエンパワメント関西を指定する	可決 (全員一致)
議案第107号	公の施設の指定管理者の指定について	平成24年4月1日から5年間、宝塚市立自転車等駐車場等の指定管理者として、社団法人宝塚市シルバー人材センターを指定する	可決 (全員一致)
議案第108号	平成23年度宝塚市一般会計補正予算(第4号)	歳入歳出予算の総額にそれぞれ7800万円を追加し、補正後の歳入歳出予算の総額をそれぞれ683億7164万4千円とする	可決 (全員一致)
議案第109号	平成23年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費補正予算(第3号)	歳入歳出予算の総額からそれぞれ3256万1千円を減額し、補正後の歳入歳出予算の総額をそれぞれ226億157万円とする	可決 (全員一致)
議案第110号	平成23年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費補正予算(第1号)	歳入歳出予算の総額にそれぞれ100万9千円を追加し、補正後の歳入歳出予算の総額をそれぞれ1億2260万9千円とする	可決 (全員一致)
議案第111号	平成23年度宝塚市特別会計農業共済事業費補正予算(第1号)	歳入歳出予算の総額にそれぞれ32万3千円を追加し、補正後の歳入歳出予算の総額をそれぞれ8202万3千円とする	可決 (全員一致)
議案第112号	平成23年度宝塚市特別会計介護保険事業費補正予算(第2号)	歳入歳出予算の総額からそれぞれ749万5千円を減額し、補正後の歳入歳出予算の総額をそれぞれ127億4578万1千円とする	可決 (全員一致)

# 議案等の結果一覧

議案番号	議案の件名	議案の内容	審議結果等
議案第113号	平成23年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費補正予算(第1号)	歳入歳出予算の総額からそれぞれ790万2千円を減額し、補正後の歳入歳出予算の総額をそれぞれ26億6079万8千円とする	可決 (全員一致)
議案第114号	宝塚市監査委員の選任につき同意を求めることについて	宝塚市監査委員に欠員が生じたため、新たに徳田逸男氏を選任するにあたり議会の同意を求める	同意 (全員一致)
議長発議	特別委員会の任務事項の変更について	行財政に関する調査特別委員会の任務事項に、宝塚市都市経営改革大綱に基づく取り組みについてを追加する	可決 (全員一致)
議長発議	議案の訂正について(議案第94号、議案第95号、議案第96号、議案第98号)	後に提出された議案第108号、議案第111号、議案第112号及び議案第113号の補正予算4件を先に議決したことに伴い、必要な文言、数値等を整理する	可決 (全員一致)
請願番号	請願の件名	請願の内容	審議結果
請願第8号	中小業者の自家労賃を必要経費として認めることを求める意見書提出についての請願	中小業者の自家労賃を必要経費として認めることを求める意見書を国に提出することを求める	不採択 (賛成少数)
請願第9号	消費税によらない最低保障年金制度の創設を求める請願	財源を消費税に求めない最低保障年金制度の一日も早い実現を求める意見書を国に提出することを求める	不採択 (賛成少数)

## 賛否が分かれた議案(各党派・各議員の賛否 賛成=○ 反対=×

議案番号	議員名	宝結会					ユニットF宝塚					公明党議員団			日本共産党宝塚市会議員団			太誠会		とも生きる市民会	無所属	無所属	無所属				
		坂下賢治	石倉加代子	富川晃太郎	村上正明	山本敬子	伊福義治	井上きよし	大河内茂太	北野聡子	寺本早苗	三宅浩二	江原和明	中野正	藤岡和枝	たぶち静子	草野義雄	田中こう	となき正勝	多田浩一郎	大川裕之	サトウ基裕	大島淡紅子	浅谷亜紀	伊藤順一	北山照昭	藤本誠
議案第86号	認定 (賛成多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×
議案第93号	認定 (賛成多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第101号の修正案	否決 (賛成少数)	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	
議案第101号	可決 (市長提出原案) (賛成多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第103号	可決 (賛成多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願第8号	不採択 (賛成少数)	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	×	○	×	
請願第9号	不採択 (賛成少数)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	×	×	×	×	

(注)

◇議長の表決権について※現在、議長は江原議員(公明党議員団)

過半数議決の場合、議員には賛成・反対の表決権がありますが、議長には表決権がありません。ただし、表決において賛成・反対が同数つまり「可否同数」になった場合、議長には可決か否決かを決定する裁決権が認められています。

### (注)議案第101号について

市長から提出された原案に対して、文教生活常任委員会からその一部を修正する修正案が出されました。

表決は、修正案が否決されたため、原案の表決をとり、原案が可決されました。修正案の内容は下記のとおりです。

◎議案第101号の修正案…延長して利用する児童の育成料について、原案の1時間延長の場合、月額「9,600円」を「9,200円」に、1時間30分延長の場合、月額「10,400円」を「9,800円」に、2時間延長の場合、月額「11,200円」を「10,400円」に修正する。

## 決算特別委員会

議案第86号平成22年度宝塚市一般会計歳入歳出決算認定 (賛成多数認定)

### 議案の概要

歳入額は729億2500万円余、歳出額は714億7500万円余、差引額は14億4900万円余。実質収支は8億4600万円余の黒字を計上。

### 主な質疑

**問** 臨時財政対策債は限度額の百分を地方交付税で措置されるが、国における制度の変更リスクもふまえ、経常的な経費に対する依存度を上げすぎない方が良くないか。

**答** 地方交付税で措置できないため設けられたもの。本市の地方債残高が増加しないよう留意し総額の減に努めている。地方は対策債なしに予算は編成できない。

**問** なく成り立つのが本来であり、自主財源で賄える基準に、独自に指標を作成し、その数値が上がらないようにする必要があるか。

**答** 自主財源比率は最も重要な指標として重視。地方債の発行と償還の比率は、

独自に調査し判断している。

**問** 全国の特例市と比較し、経常収支比率はかなり高い。人件費や公債費が影響しているのでは。

**答** 人件費は毎年減少を続けている。今後も定員の適正化、給与の適正化に努める。公債費は阪神大震災の復興が影響しており阪神間各市とも厳しい。

**問** 効率的に事業を進めるには行政評価がないとできない。どう検証するのか。

**答** 事務事業評価では、数値目標や2次評価の導入等の改善を図った。現在は結果指標だけであるが、成果指標も必要と考えている。

**問** 市民生活がどう改善され、どう満足度に貢献したかを施策評価できないか。

**答** 施策評価導入の目的は市民満足度の向上だが、現在は成果指標はない。今は外部評価も導入したい。

**問** 学校給食の自校炊飯は、市民にどうメリットがあるかの視点が必要では。

**答** 自校炊飯は食育そのもの。健康といのちを守る

理念と子どもたちの未来を見据えた取り組みである。

**問** 市税、国保税以外に、市営住宅使用料や保育料等の徴収も一元化できないか。

**答** 使用料等への拡大には制度上の調整が必要だが効果はある。検討したい。

**問** 自治会とコミュニティ

イとの関係はどのように進めれば良いのか。

**答** まちづくりの指針づくりには自治会もコミュニティも参加し、協働のあり方や役割分担について議論

**問** 待機児童は多い。保育所の設置が必要では。

**答** 新しく川面3丁目に開設、小林5丁目

は平成24年4月開設に向け建設中。他にも待機児童の多い地域があり、現在検討を進めている。

**問** 消費生活

センターの相談業務は多様化。市の各窓口から消費生活相談業務につながる窓口がセンターとは別に庁舎内に必要では。

**答** センターの連絡先の周知に努めている。庁舎内での消費生活相談窓口の設置については検討中である。

**問** スクール

サポーター事業は確かな学力を定着させる唯一の事業。昨年度と予算は変わっていない。重点的、集中的に取り組んでいく必要があるのでは。

**答** 特別支援サポーターもあり、どこを重点にするか難しい面もある。スクールサポーターだけを増やせば良いとは考えていない。

**討論**

(反対討論) 確かな学力の定着は優先的課題であり集中的に取り組むべき。学校給食直営や朝鮮学校への財源充用があり認められない。

(賛成討論) 市民の求めに

に答えるもの。学校給食直営は生徒児童にとつて意義深く、本市に生まれ育った朝鮮学校生徒への補助は当然。

議案第87号平成22年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費歳入歳出決算認定 (全員一致認定)

議案の概要

歳入額は200億8700万円余、歳出額は207億600万円余、差引不足額は6億1900万円余。平成23年度歳入

を繰上充用し、歳入不足を補てん。

**問** 赤字の現状についてどのような認識を

**答** 単年度で約3億円の赤字見込み。収納率の向上対策やレセプト点検の徹底に取り組む。

**問** 他市に比べ本市の税率が低いのでは。限度額も

含めた各市の検討状況は。 **答** 阪神各市でも検討中。法定限度額77万円に達しているのは川西市のみ。本市も状況を踏まえ検討したい。



決算特別委員会 左から田中こう、坂下賢治、村上正明、富川晃太郎、大川裕之、◎たぶち静子、○三宅浩二、大河内茂太、伊藤順一、浅谷亜紀、サトウ基裕、伊福義治の各委員 (◎委員長、○副委員長)

総務常任委員会

負の課題の解消は

個別の案件について検討

議案第94号平成23年度宝塚市一般会計補正予算(第5号)  
(全員一致可決)

議案の概要

本議案は、歳出では、基金管理事業、乳幼児等医療費助成事業、観光施設維持管理事業、都市計画道路荒地西山線整備事業等を増額。東日本大震災の影響等で、橋りょう維持事業や執行額の確定に伴う執行残等を減額。歳入では、法人市民税及び市たばこ税、自立支援給付費負担金、一般寄附金、財政調整基金とりくみ等を増額。減収補てん特例交付金、普通交付税、都市基盤河川改修費補助金や臨時財政対策債等を減額。補正総額は8億500万円を増額し、補正後の予算総額は691億7664万4千円。

主な質疑

◆論点 負の課題への取り組み

問 負の課題である、土

地開発公社保有の長年活用めどが立たない、塩漬け土地についての取り組みは。

答 全国の自治体が抱える不良資産の解消を図るため、国も県と調整を進めている。本市としても保有する用地の活用や売却に速やかに対応したい。現在個別の案件について検討を進めており、いまま少し時間をいただきたい。

◆論点 補正の必要性・妥当性・最善性

・計画性

問 障害者

福祉サービsg 給付費の伸び率は。

答 平成23

年度は前年度比112.4%で年々増加。今後伸び続ける見込み。

問 観光噴

水施設の故障



土地開発公社の保有地

の原因が不明であるが、取替えだけで大丈夫か。

答 初めての大規模修繕であり、水中のポンプであるため取り替える。その際に故障の原因をつかみたい。

議案第96号平成23年度宝塚市特別会計介護保険事業費補正予算(第3号)  
(全員一致可決)

議案の概要

本議案は、介護予防サービsg 給付費見込み増による

増額や前年度黒字額を介護給付費準備基金に積み立てるための増額。地域密着型介護サービsg 費の見込み減に伴う減額等。補正総額は1億5176万5千円を増額し、補正後の予算総額は128億9754万6千円。

主な質疑

◆論点 今後の計画と対策

問 地域密着型介護サービsg 等給付事業の事業者の公募で、3つのブロックで応募がなかった理由は。

答 現在のところ利用者が少なく採算性が悪いことや、事業開始時補助金が本年度末までと言われていたため計画が立てにくかったものと思われる。

問 本市だけが事業者の応募が少ないのか、全国的な傾向か。

答 小規模多機能型居宅介護を利用する場合、制度上、専属のケアマネージャーとなり、これまでのケアマネージャーとのつながりが切れてしまうこと等が原因で利用者が少ない。事業者の応募が少ないのは、全国的な傾向である。

※地域密着型介護サービsg とは、小規模多機能型①

通い、②訪問、③ショートステイの3つがセット)の居宅介護等のこと。

議案第106号の施設の指定管理者の指定について  
(全員一致可決)

議案の概要

市立男女共同

同参画センターを管理する指定管理者の指定期間が平成24年3月31日で満了するため、平成24年4月1日から平成29年3月31日までの5年間、当該施設の指定管理者として、特定非営利活動法人女性と子どものエンパワメント関西を指定するもの。

主な質疑

◆論点 指定管理者選定過程の妥当性

問 施設管理と事業実施

についての市の関与は。  
答 事業については年度当初に事業計画書の提出を受け、男女共同参画センターの事業としてふさわしいかどうか判断し、実施に



市立男女共同参画センター

向け協議している。  
問 事業計画に掲げられている事業は、宝塚市の男女共同参画についての考え方であると本市が認めているということか。  
答 男女共同参画センター条例の目的に沿った事業であると理解している。

問 選定委員には、事業面での委員はいるが、管理面、経理面のわかる委員がないのでは。  
答 他市で館長を務める委員もおり、実務の知識はある。経理面は大事な観点であるため、今後、指摘を踏まえ委員の在り方を検討していきたい。

文教生活常任委員会

地域児童育成料の値上げは妥当か  
一定の受益者負担を求めたい

議案第101号宝塚市立地域児童育成会条例の一部を改正する条例の制定について (賛成多数修正可決)

議案の概要

通常保育にかかる育成料を月額6千円から月額8千円に値上げするとともに、延長保育時間を2時間まで拡大することに伴い、延長料金を変更するため、条例を一部改正するもの。

主な質疑

◇論点 運営費・値上げ

問 何故この時期に育成料を値上げするのか。

答 前回の改正より4年経過したこと、育成料を8千円に引き上げるべきとの行財政改革推進委員会からの提言を含め、見直した。

問 育成事業に占める人件費を見直すべきでは。

答 現在、指導員等の勤務体制や給与体系を検討。

◇論点 延長保育料

問 算出根拠は。

答 改定後の育成料8千円を根拠に、1日5時間の利用を想定して30分あたり単価を800円と設定し、延長保育料を算出した。

問 延長保育の利用者は全国トップクラスの高額負担になる。料金の設定は妥当か。

答 現在、利用者の7割は延長を利用していない。公平性の観点から一定の受益者負担を求めたい。

◇論点 延長保育の内容

問 子育てをしながら働く指導員もいる。保育時間の延長について、指導員の意見を聞いたか。

答 時間延長は指導員と合意のうえですすめている。

問 19時までの延長実施で利用者が増加した場合、指導員の体制は。

答 指導員2名を配置。状況にあわせ、補助員を加配して対応していく。

自由討議の概要

「利用者は保育内容について満足しており、育成料の値上げは一定仕方ない」「人件費はここまで必要か」「子育て支援に税金が投入されるのは当然」「人件費が高くなる要因である指導員が有資格者という利点が説明できない」

※修正案について  
この議案に対し、利用者の負担を軽減する2つの修正案が提出され、そのうち延長にかかる育成料のみを減額する修正案を賛成多数で可決した。

なお、本会議の議決では、本委員会修正案は否決、市長提出の原案が可決された。

議案第102号宝塚市立公衆便所設置条例の一部を改正する条例の制定について (全員一致可決)

議案の概要

JR宝塚駅前に公衆便所を新規設置することに伴い、条例を一部改正するもの。

◇論点 運営について

問 夜間は閉鎖するのか。

答 防犯上の観点からJRの終電30分後から始発30分前、深夜1時30分から4時30分頃まで閉鎖する。

議案第103号宝塚市営火葬場条例の一部を改正する条例の制定について (賛成多数可決)

議案の概要

火葬場の使用料について、死亡者の年齢区分を変更するとともに、市民以外の使用料を引き上げるため、条例を一部改正するもの。

◇論点 値上げについて

問 なぜ今、値上げなのか。

答 平成元年以来、料金改定しておらず、阪神間の状況を比較考量すべきとの行財政改革推進委員会提言を受け、値上げ方針を決定。

問 市内と市外の料金差が4倍。憲法違反では。

答 市の一般財源を投入しており、受益と負担の観点から、市外の人については割り増しとした。

自由討議の概要

「これだけ費用がかかったのは短絡的」「事業の持続性を考えると、費用対効果の説明は必要」

議案第104号宝塚市立幼稚園保育料及び入園料徴収条例の全部を改正する条例の制定について (全員一致可決)

議案の概要

平成24年度から全幼稚園での預かり保育実施のため、条例を全部改正するもの。

◇論点 保育内容について

問 定員20人となっているが、選考の基準は。

答 市内の検討委員会で、短期的就労、看護、介護の方の優先順位を高くするよう検討を進めている。

問 預かり保育実施で従来業務が手薄にならないか。

答 学年間で連携して教材研究する等、通常保育の質の低下につながらないよう、取り組みたい。



JR宝塚駅前に設置工事中の公衆便所



小浜幼稚園の子育て支援「ラッコ教室」

産業建設常任委員会

指定管理者選考を非公募とした理由  
高齢者施策等を総合的に判断

議案第105号宝塚市農業  
共済条例の一部を改正する  
条例の制定について

(全員一致可決)

議案の概要

農業災害補償法施行規則  
の一部改正に伴う条例改正。

主な質疑

◆論点 法改正に伴う影響

問 家畜伝染病予防法と市共済、補償の二重取りになるようなことはないのか。

答 法に基づく補償は国から県を通じて使用者、市へと報告される仕組みがあり、二重取りはない。

問 共済金の支払いが伴う事故を、全て市の担当者が確認しているのか。

答 100%ではないが、ほとんどは実施。行けない場合は、連合会から派遣された獣医師により、写真の提供を受けて確認している。

問 市の税金が入っている事業。正しい請求がなされているか、連合会以外で

チェックできる仕組みづくりが必要ではないか。

答 より公正な確認ができる仕組みづくりを検討したい。

議案第107号公の施設の指定管理者の指定について

(全員一致可決)

議案の概要

本議案は、平成24年4月から5年間、宝塚市立自転車等駐車場等の指定管理者を社団法人宝塚市シルバー人材センターとするもの。

◆論点 選考方式を非公募としたことについて

問 シルバー人材センターが育成団体であることが非公募とした理由であれば、次回も指定管

理者に指定することになるのでは。

答 駐車場が占める事業構成比率が高いので、今後の他の事業へ拡大していくよう努力を求めている。

問 5年後を見越し、財務体質の強化が必要では。

答 高齢者の雇用、いきがい等を実現させるため、総合的に判断をしている。

◆論点 選考委員会の審査等について

問 選定委員会の委員に市民公募を入れることは考えなかったのか。

答 運用指針で委員は5名程度としており、各分野の専門等に依頼した。公募は考えていなかった。

◆論点 駐輪場、駐車場の管理のあり方について

問 自転車は増加傾向にあり、収容できなくなるのでは。割引料金制による誘導や機械化等の検討は。

答 交通安全計画を策定し、自転車対策を検討する。

自由討議の概要

◆論点 選考方式を非公募としたことについて

「シルバー人材センターの団体の性格を考え、まちづくりの政策的なバランスや市民サービスと経費削減の両立に考慮しても、非公募としたことは妥当」「市の方針決定をする都市経営会議において、非公募ありきでスタートし、しつかりシルバー人材センターの評価がなされていない。100%妥当とはいえない」「自転車に関する法改正など、今後の状況変化を考えれば5年間の協定期間は長い」「障がい者の就労という視

点が入っていない」「公募を行わない合理的な理由がある場合という規定は、もっと厳格に運用されるべき」「何らかの附帯決議をするべき」

◆論点 選定委員会の審査等について

「本来は複数団体から選定する委員会。今回は1団体のみのため妥当性の評価をせざるを得なかった。制度に問題はない」

◆討論

市当局は、非公募で、期間を5年と決める手続きにおいて、もっと議論すべきだが、団体に問題はないとの賛成討論があった。

なお、本議案の可決後、次の附帯決議が賛成多数で可決された。

附帯決議

選定にあたり、非公募とした理由には何点か疑問が残る。今後の協定締結にあたり、市民からの実績評価



市立小林自転車駐車場



獣医師による検診

を義務付け、その結果の公表に努めること。

また、指定期間が5年間であるが、実績評価の実施を含め事業遂行にあたり、3カ年を目標に基本協定の見直しを行えるものとする。さらに、次回の契約更新時には非公募でなく、公募方式(プロポーザル方式も含む)を採用するよう努めること。

附帯決議への討論

(反対討論) 非公募とした理由に疑問はない。

(賛成討論)

指定管理体制のメリットであるサービス向上と経費削減を担保するのは公募である。

意見書

12月定例会では7件の意見書案が提出され、平成23年12月21日の本会議において、すべて全員一致で可決しました。

関係機関に送付した意見書の名称及び主な意見書の概要は、次のとおりです。

意見書第10号

円高から中小企業を守る対策を求める意見書

①雇用対策及び地域雇用の創出策として、緊急雇用創出事業臨時特例基金、ふるさと雇用再生基金、重点分野雇用創出事業基金を積み増し事業を延長すること。

②円高関連倒産の大半を占めている通貨デリバティブ（金融派生商品）被害に対し、相談体制の整備や金融ADR（裁判外紛争解決制度）の活用を促す指導等、対策を強化すること。

③負担転嫁やダンピング防止など、下請けいじめの監視・防止策を強化すること。

意見書第11号

業経済大臣  
内閣総理大臣・財務大臣・厚生労働大臣・産業労働大臣

国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書

提出先 内閣総理大臣・文部科学大臣・厚生労働大臣  
ほか

意見書第12号  
災害に強い日本の構築に向けた社会資本整備を求める意見書

①学校施設の防災機能の向上のための環境整備の充実を図りつつ、公立学校の耐震化を加速度的に推進すること。

②公共施設や社会インフラの維持・管理など計画的な老朽化対策を推進すること。

③地盤の液化化による災害を抑制するための技術的ガイドラインを早急に作成するなど宅地被害対策の強化を図ること。

提出先 内閣総理大臣・文部科学大臣・国土交通大臣  
意見書第13号  
視覚障がい者からテレビを遠ざけない地上デジタルテレビ放送を求める意見書

提出先 内閣総理大臣・総務大臣・厚生労働大臣  
意見書第14号  
鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書

提出先 内閣総理大臣・農林水産大臣・環境大臣  
意見書第15号  
防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書

①中央防災会議に一定以上の女性委員を登用すること

②地方防災会議へ女性委員を積極的に登用するため、都道府県知事や市区町村の長の裁量により、地方防災会議に有識者枠を設けることを可能とする災害対策基本法の改正を速やかに行うこと。

提出先 内閣総理大臣・総務大臣・内閣府特命担当大臣（防災）  
意見書第16号  
障害者総合福祉法の制定を求める意見書

本年8月30日に55名の全委員一致でまとめられた、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会の「障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言」新法の制定を目指して」を尊重した障害者総合福祉法を制定すること。

提出先 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・厚生労働大臣



生活保護自立支援策の充実を

太誠会 多田浩一郎

【生活保護行政】

問 受給者の自立支援策をより充実・強化させるため、民間に委託し、民間の求人開拓力を活用しては。

答 市独自に無料職業紹介所を設置するなど、総合的な就労支援を市が直接行っている。就労支援員とケースワーカー両方が市職員であり、連携した細やかな支援ができています。更なる支援に向け研究したい。

問 支給された保護費を酒やギャンブルに使う受給者がいると指摘されている。領収書検査をすべきでは。

答 生活保護制度は、憲法が規定する生存権を保障する最後のセーフティネット。対象者と同じ立場に立ち、問題解決と一緒に考え支援している。スキルアップを図り対応したい。

【教育行政】  
問 小中学校の連携をよ

問 支給された保護費を酒やギャンブルに使う受給者がいると指摘されている。領収書検査をすべきでは。

答 生活保護制度は、憲法が規定する生存権を保障する最後のセーフティネット。対象者と同じ立場に立ち、問題解決と一緒に考え支援している。スキルアップを図り対応したい。

問 国歌が歌えない宝塚の子どもの実情から、学習指導要領違反の疑義が浮かぶ。市教委と学校のコンプライアンスは。

答 教育的責任を果たしていく上でコンプライアンスは重要。斉唱状況は十分ではなく、課題である。



負の課題の根本を明るみに

無所属 北山 照昭

【負の課題への取り組み】

問 負の課題への挑戦なくして市の活性化、財政健全化はありえない。塩漬け状態の土地開発公社保有土地をいつまで放置するのか。

答 これまで市の買戻しや公社による代替地の民間売却を行い、保有額を削減してきた。売却に至っていない土地は、民間への賃貸による利活用を検討するとともに、売却に向けて市と

公社が連携し、課題解消に積極的に取り組む。

【観光振興】  
問 観光振興につながるストーリーをつくって市民に示す必要があるとの発言があった。行政としての観光振興策「わくわくする新宝塚物語」はないのか。

答 市民や関係団体等とともに市をあげて、わくわくする物語を展開している。活気を取り戻すため、市と

市国際観光協会が連携する。

【教育現場の根本課題】  
問 またしても課題校の校長が交代、過去には校長が自殺したこともあった。教育関係者全体の課題として指摘してきたが、なぜ教育現場の根本課題を直視しないのか。原因は何か。

答 異動して間もない校長が、保護者や教職員の掌握や課題の共有ができないまま、多くの対応にあたらざるを得なかったことが病気に至った要因の一つと気がしている。課題解決には人事の活性化が必要である。



### 放射線の副読本には問題が

ともに生きる  
市民の会 大島淡紅子

#### 【障害がある人の就労】

問 最低賃金と労働単価

の差を障害者事業所に補填する「社会的雇用」を実施する自治体がある。第4次障がい者施策長期推進計画における市の方針は。

答 市民の65%が「障がいのある人が職場の同僚として雇用されるべき」と回答。一定の理解が浸透しているが必ずしも就労につながっていない。障がいのあ

る人を地域社会が同じ市民として包み込むというインクルージョンの視点から、施策を推進していく方針。

#### 【若年性認知症】

問 市として責任をもつて担当する部署は。

答 障害者自立支援法と介護保険法には給付の調整規定がある。所管部署で責任を持ち担当し、横断的な連携により丁寧に対応する。

#### 【高次脳機能障害】

問 外見上分りにくい障害。市としての支援体制は。

答 相談支援の充実や、障害者自立支援法に基づく地域活動支援センターの設置等、ニーズに対応したサービスの提供に取り組む。

#### 【放射線等の副読本】

問 文科省が放射線等の副読本を学校へ送付。問題点があると考えるが、使用にかかる市教委の見解は。

答 市教委には11月に通知があり、内容点検も含め十分な検討はできていない。どのような活用ができるか発達段階を考慮し検討する。

#### 【防災教育と防災管理】

問 地域に即した防災教育、防災訓練の粘り強い継続が子どもたちの防災意識を高め、地域の防災力向上に大きく貢献すると考える。

答 阪神・淡路大震災の経験を生かし、その体験を取り入れた防災教育や各教科の中の防災学習に努めている。今年度から防災意識向上のため、1月17日に

### 防災訓練の粘り強い継続を

公明党議員団 二宅 浩一

全学校で炊き出しメニューの防災給食を実施する。

問 防災管理では学校安全の中核となる教職員等への効果的な研修の推進が重要な項目の1つ。本市における教職員への防災研修は。

答 毎年、県教委主催の防災教育研修に各学校の担当者に参加し、学習を進めている。市教委でも研修を実施し、防災教育の意識向上に努めている。今回の東

日本大震災の教訓を生かし、子どもたち自らの判断で危機を回避する力や災害時の対応力を日々の学習から学べるよう、今後も取り組む。

#### 【国民健康保険の本来の役割を取り戻すために】

問 本市は、国の通達に基づき保険税を値上げするの、市民の立場で保険税軽減の努力をするのか。

答 失業や廃業等で生活困難となった世帯には、本市独自の減免制度を実施。また、保険税軽減策のため、約4億5千万円を上限に一般会計から繰り入れている。

問 生活は無視した差し

進捗状況は。

答 並行して進めている。荒地西山線の工事着手の遅れに伴い、事業化を延伸。



### 観光都市宝塚の今後は

宝結会 山本 敬子

#### 【青少年の健全育成】

問 児童虐待は現代社会において誰にでも起りえる問題。本市の虐待の現状、取組の状況は。

答 児童虐待対応件数は、昨年度237件、今年度は上半期で209件。児童虐待の防止には、発生の予防、早期発見及び発見後の深刻化の予防が重要で、そのための対応を行っている。

問 市内に24時間営業の個室ビデオ・DVD店が開店した。近隣住民からは青少年への影響、市民への迷惑との不安の声がある。現在の状況と今後の取組は。

答 業者と面談を行い18歳未満の立入禁止を確約。開店後に立入調査を行い看板の設置や、厳格なチェックを業者に確認した。今後も立入調査を継続的に行い、青少年が立入らないように状況把握に努めていく。

問 観光の発展は、商業の発展に繋がる。本市の観光の現状と問題は。また、遠方からのお客様を迎えるためには大阪国際空港の存在は必須。空港の存続に対する市の方針は。

答 大震災後、夏場以降やや回復の兆しは見えるが、円高、景気の不透明感があり、依然厳しい状況にある。空港は本市の観光に重要な交通基盤。存続はもちろん、長距離国内便や近距離国際便の運行など、一層の活用に向け関係機関に要請する。

### 市民の命とくらしを守る

日本共産党 宝塚市議員団 田中 こう

問 仁川団地第2期工事はどこまで進んでいるのか。

答 URとの協定で、第2期工事の着手にあたり、競馬場高丸線の計画変更着手が要請されている。今後地域の意見等を踏まえ慎重に協議を進める。

問 11月に突然発表された、仁川団地開発区域内への保育所と特別養護老人ホームの誘致の決定経過は。

答 平成22年にURから打診があり、日常的な世交代交流等の効果があると判断。本年11月にURと協議のうえ法人誘致を決定した。

問 競馬場高丸線工事の進捗状況は。

答 並行して進めている。荒地西山線の工事着手の遅れに伴い、事業化を延伸。



本格的な事業仕分けを

ユニットF宝塚 大河内茂太

【行政負担軽量化の取組】

問 人口減少に伴う民生費増

取、高齢化に伴う民生費増大を考えると、財政健全化を強化する必要があります。特に民間移譲が可能な事業は、行政評価とは別に、期間限定型での「本格的な事業仕分け」を実施すべきでは。

答 行政評価に市民や知識経験者等外部の視点を導入するため、システム全体の制度設計を進めている。

来年度には新しいシステムでスタートさせたい。

問 消耗品や委託料、公

共施設の維持補修費等「物にかかるコスト」は年間で約159億円に上るが、これらを10%程度削減できる民間事業者も存在する。人件費削減や事業仕分けと並び行政負担軽量化に資すると考えるが。

答 これまでも行財政改革の取り組みの中でコスト

縮減を図ってきた。今後も行財政運営に関する指針等にに基づき引き続き行政コストの削減に努める。

【観光行政への取組】

問 近郊観光を最重要の

課題と捉え、行政が主体となり真剣に取り組むことで凋落傾向にある宝塚ブランドを再生させるべきでは。

答 観光には観る食べる

買う体験する等、様々な要素がある。関係団体と連携し、魅力ある観光コースの策定や観光資源の発掘を行い、観光コンテンツの充実を努め積極的にPRする。



教科書調査委員会に幅広い視点を

無所属 藤本 誠

【教科書採択について】

問 今年度は4年に一度の公立小中学校の教科書採択の年である。調査委員会のメンバーは校長、教頭、教諭

から選任されているが、幅広い視点から学識経験者、一般市民等の教員以外を加えることはできないか。市の判断で改定できる範囲は。

答 県採択事務取扱要領では、「採択協議会」には広く意見を求める観点から、

校長等の他、保護者代表、学識経験者を加えるとして

いる。また、協議会のもと、指導主事、校長、教頭からなる「調査委員会」を設置し、調査研究を行うこととされている。これら組織の構成は、市教育委員会として変更できるものではない。

【服務規程の運用状況】

問 平成14年に会計検査

院がいくつかの指摘を。現在の服務規程の運用状況は、

答 出勤簿、休暇欠勤簿

旅行命令簿等により管理職が把握し、適切に管理を。職務専念義務免除の研修も、事前に承認願を提出、研修後は報告書を提出している。

問 長期休業中の勤務実

態について。特に、夏季休業中の勤務は、実際に実態がないのに、出勤になっていないか。

答 夏期休暇等の特別休

暇や年次休暇、代休、また出張等による離席以外は全て各学校に勤務している。長期休業中の勤務は適切に行っている。



自主防災組織に働きかけを

宝結会 坂下 賢治

【ごみ収集運搬業務委託の契約方法】

問 いまだに随意契約が

なされているが、以前に実施した指名競争入札の価格と比較して、昨年度その価格で業務を実施していれば、8700万円強の経費が減額されていた。なぜ随意契約を完全廃止し、競争入札を導入しないのか。

答 法令が委託する場合

の基準や委託料の額を規定

しており、その趣旨が業務の確実な履行を重視していると考えられるため、契約方法は慎重に検討する必要がありますと判断した。事業者の評価等に考慮し、見直しを検討している。

【自主防災組織】

問 阪神・淡路大震災か

ら得た教訓は、住民の日常における防災意識や地域の防災組織が有効であること。自主防災組織が結成され、

その後、組織を育ていくことや組織の訓練に対する取り組みが大切である。市は組織に任せきりで訓練に関する働きかけがないが、組織の活動に対する認識や期待はどのようなものか。

答 自主防災活動に対する意識には地域差があり、活動に至っていない組織もある。組織の活動は地域の防災力の向上にとって最も重要であり、市は知識や技術の習得の場を設け、活動の機会を増やすなど、組織が形骸化しないようサポート体制を充実する。



エネルギーは地産地消で

日本共産党 宝塚市議会議員 たぶち静子

【いのちと健康を守る】

問 特定健診の健診項目に、心電図検査と貧血検査を加えられないか。

答 市民の健康保持の観

点から、検討を進める。特定健診の受診率向上のための取り組みは。

答 案内チラシの改善、

休日集団健診の試行等に取り組んでいる。問 高齢者用肺炎球菌ワクチンの助成を。

答 有効性や副反応等の

情報収集に努め、自己負担の一部助成を検討する。

問 ポリオ生ワクチンを

不活化ワクチンに。答 予防接種法で生ワクチン使用とされている。国の検討状況について情報収集に努める。

【自然エネルギーの活用】

問 宝塚市における自然

エネルギーの導入目標は。答 国の政策見直しがあ

確になった段階で検討。

問 遊休農地への太陽光

発電パネル設置等、エネルギーは地産地消で。

答 農地や森林の保全、

雇用創出等の効果も期待できる。調査検討したい。

【就学援助について】

問 4月支給に変更を。

答 申請書の受理、審査の期間を要するため困難だが、早期支払いに努める。

問 眼鏡、コンタクトレ

ンズへの支給、クラブ活動費の支給を。答 県下で実施事例がなく、財政面からも困難。



ユニットF宝塚

伊福 義治

### 空き家や空き地の適正管理

#### 【空き家や空き地の管理】

問 空き家や空き地が増加し、市民から相談も増えている。苦情等への対応は。

答 環境保全や火災予防等の条例に基づき所有者に適正管理を依頼。また、見回り等警戒に努めている。

問 空き地及び空き家の適正管理に関する条例が必要。素案を作成してみたが。

答 他市の事例や伊福議員の条例案を参考に問題の

改善策を検討する。

#### 【高松・未成地域の市街地整備のその後】

問 市街地整備事業の完了から2年足らずで死亡事故を含む7件の交通事故が発生。事故防止の対策は。

答 警察と対応を検討しカラー舗装化、車道幅を狭め減速を促すとともに注意喚起の看板を設置。危険運転車両の取締りを要請した。

問 信号機や横断歩道の

早急な設置が地域の要望。警察と現場確認をしたが設置決定されていない。今後は強く要望していく。

#### 【旧伊藤忠グラウンド】

問 市民は市の皆さんの整備計画に憤りを感じている。使用開始延期の理由は。

答 東日本大震災に伴う不急事業の進捗調整として、1年ほど本格オープン延期。

問 遅らせればグラウンドの状態がさらに悪くなり整備費用が増える。塩漬けの土地をさらに増やすのか。

答 再度暫定使用を行っていけるよう検討したい。



ともに生きる市民の会

浅谷 亜紀

### 高齢者施策と自治体の信頼

#### 【介護予防の重要性】

問 本市では要介護者等を抑制するため、生活機能チェックにより虚弱と判定された特定高齢者に、機能低下を予防する事業を促進。

答 訪問活動や介護予防講座で機能チェックを実施し特定高齢者を把握。特定健診や後期高齢者健診の未受診者等に実施できるように

取り組み必要がある。

#### 【高齢者への虐待対策】

問 児童虐待は緊急受理事業等組織的な対策を講じているが、高齢者はどうか。

答 通報があれば事実確認を行い、速やかに受理会議を開き受理。続いてコア会議を開催し事案に対応。本人や家族に虐待の自覚がない場合もあり、啓発に努めている。

#### 【信頼される自治体】

問 週刊誌に全国自治体の給与が掲載され、職員給与が高いとの不信感がある。

答 大都市近郊の自治体が上位に。職種や年齢構成に関係なく平均給与を比較したもの。本市は人事院勧告に順に適正化に取り組み。

問 市民の信頼を得るには、職員が積極的に地域活動や市民活動に参加する市役所の見える化が重要では。

答 自発的な地域づくり活動等で活躍できる環境を整備することにより、職員が生き生きと職務に取り組む環境づくりを推進する。



宝結会 石倉加代子

### 強力な救急体制の構築を

#### 【市立病院の救急体制】

問 救命率を高めるため、強力な救急体制を構築すべき。救急体制の現状は。

答 救急外来担当2名、病棟1名の医師で毎日従事、科ごとの当直体制も。さらには麻酔科医師も夜間・休日の緊急手術に対応できるようオンコール体制で待機。

問 重症患者や救急外来への最大限の救命とICUの機能を高く保つ必要がある。

る。ICUの機能と体制は。

答 集中治療救急室4病室、隔離個室2室を整備。医師数も1名から3名に増員し、看護師も19名配置し万全を期す。

#### 【道路の安全対策】

問 神戸市水道4号線の変則6差路の安全対策。宝塚第一小学校の通学路で、見通しも悪く、大事故が起きてもおかしくない状況。児童と地域住民を守るため

早急な取組が必要では。

答 啓発看板は設置した。白線表示の変更等は調整中。当該道路の安全対策は引き続き検討する。

問 県道明石神戸宝塚線、逆瀬台1丁目地内の急に狭くなっている歩道の拡幅と安全対策は地域の願望。関係機関が連携し、早期に整備されるように働きかけを。

答 当該箇所は地域の課題。隣接する西山住宅管理組合と県で積極的な協議を再開。歩道整備に係る基本的な事項で共通認識が形成。県と協調し対応していく。



公明党議員団 中野 正

### 過酷な教頭職の実態解消を

#### 【旧三井物産グラウンド跡地について】

問 当該地は、市街地調整区域から市街化区域へ編入手続きが進む。周辺自治会が賛成する理由の一つに集会所の整備があるが、その所有と管理は誰で、維持費用は誰が負担するのか。

答 グラウンド跡地の開発においては、開発ガイドラインに沿って集会所を設置することになっている。

所有・管理と維持費用負担は、開発地内に入居する住民が設立する自治会が担う。

【被災者支援システム】  
問 西宮市の支援システム導入について6月議会で提案したが、その後の進捗状況はどうか。

答 6月に西宮市を視察し、7月にはデモサイトを確立した。今後、本市独自のシステムとの比較、関連も含め、導入の可否について検討を進める必要がある。

【小中学校の夜間等の管理と教頭実態調査について】  
問 6月議会で指摘した

教頭のオーバークワークに関連し、小中学校の夜間等の管理委託内容は、また、教頭会が実施している教頭実態調査の内容は。

答 市民の自主的活動を支援するため、学校施設を無料開放しており、その管理を民間業者に委託している。また、実態調査では教頭の健康状態、勤務状況、職務内容、課題等がまとめられている。



### 信頼される行政実現に向け

無所属 伊藤 順一

#### 【財政見直し】

問 本市の財政構造は他市に比べ人件費と公債費が高い。10月発表の財政見直しでは、既に2億2500万円赤字の見込みだが。

答 阪神・淡路大震災関連の事業債は厳しい財政の要因のひとつ。今後も適正かつ厳正な予算執行に努め収支均衡の財政をめざす。

問 財政改善には経常収支比率で議論をすべき。真剣に行革する気はあるのか。

答 行財政運営に関する指針及びアクションプランに基づき、行財政改革の取り組みを確実に実行する。

#### 【信頼される行政の実現に向けた改革】

問 信頼性確保に向け、外部監査制度を導入してはどうか。

答 費用対効果の面から導入は困難。国での監査制度の抜本的見直しの議論を見据え、信頼が得られる監査制度のあり方を検討する。

### 不公平をなくす助成制度を



日本共産党 宝塚市議会議員 草野 義雄

#### 【火葬場使用料の値上げ】

問 今回、火葬場使用料の改定が提案されているが、阪神間での料金比較は。

答 現行の市外利用者の料金は阪神間最低の2万円であるが、改定案では2番目の4万円、市民の4倍。

#### 【自転車と宝塚のまちづくり】

問 市営火葬場を利用してきた市民と他市火葬場を利用せざるを得なかった市民の間に不公平があるのでは。

答 負担額に差があることとは認識している。



### 安心できる介護保障を

日本共産党 宝塚市議会議員 となき 正勝

#### 【安心できる介護保障】

問 介護予防・日常生活支援総合事業は安上がりなサービスに置き換えるもの。

答 本年6月に高齢者等の生活実態や様々なニーズを把握するため、7つの日常生活圏域ごとにアンケートを実施。また、パブリックコメントも実施しており、これらを通じていただいた意見等を計画に反映する。

問 介護保険制度はお互いを支えあう制度。減免を行う際は、資産状況や負担能力の見極めが重要。国での議論を基に検討していく。

#### 【安全安心な学校給食】

問 安全安心の食材の確保の観点、また、地域の農業振興のためにも地産地消を推進することが必要では。

答 震災後の放射能の影響を契機に地産の食材使用を強化。自校炊飯校19校で12月に西谷産の野菜や米を使用した地場産給食を提



### 園芸、農業振興の可能性を探る

宝塚会 富川晃太郎

#### 【園芸振興について】

問 情報発信のあり方として、宝塚の代表的な産業は「園芸」というブランド的なPRができないだろうか。

答 各分野の有識者で構成する宝塚ブランドにかかわる懇話会を設置した。園芸や農産物も含めた新たな宝塚ブランドの発信に向け準備を進めている。

#### 【西谷の観光農業】

問 農業者のモチベーションが上がる取り組みは。

答 西谷夢市場や宝塚朝市、宝塚植木まつり等のイベントを通して農業者と消費者との交流を図っている。

問 インターチェンジは産業振興の鍵。設置実現を。

答 平成28年度の供用開始を目指す。

【園芸振興について】  
問 情報発信のあり方として、宝塚の代表的な産業は「園芸」というブランド的なPRができないだろうか。市内の主要な場所に花壇を整備する等、身近に見える物として発信し、訪れる人々にPRすることもよい方法と考えられる。フラワー都市交流連絡協議会の一員でもあり、観光客にも楽しんでいただけるような

宝塚ブランド育成を。

始を目指す。



### PRE戦略の早急な策定を

太誠会 大川 裕之

#### 【市有建築物等の更新】

問 市の試算では、市有建築物や道路等のインフラの更新費用は、今後40年間で約4800億円。市は更新問題にどう取り組むのか。

答 試算は過去に実施した耐震補強や大規模改修が反映しておらず、厳密ではない。本市に相応しいマネジメント手法を研究し、具体的に取り組むべく、現在、先進事例や近隣市の状況

等、情報収集に努めている。

#### 【PRF戦略の策定】

問 維持管理費等のコスト削減に向け、PRE（公的不動産）を活用する戦略を策定し、実施することが重要。統括部門を新規設置し、施設等の担当課を実施部門とする組織形態やプロジェクトチームが必要では

答 早期に庁内で横断的に取り組む体制を整備する。PRE戦略策定には、市の建築物や土地等の面積・所在・構造、資産評価額・減価償却費、料金収入や管理費等のコスト情報、保全データ等の資産情報を一元化する必要がある。担当課でデータ更新が可能なシステムを構築すべきでは。

答 現状の各施設台帳では市場価値や利用状況を客観的に把握できない。また、基礎的情報が不十分なものもあり、新規データベースの構築や運用には課題がある。まずは公共施設やインフラ資産を対象にデータベースの構築等を研究したい。



### 地域ぐるみの子育て支援を

公明党議員団 藤岡 和枝

#### 【住み続けたいまちをめざして】

問 新設されたサービス付高齢者住宅制度の課題は。

答 介護保険法の住所地特例の適用がないため、市外からの入居によって本市の介護保険料の負担増を招くおそれがある。住所地特例の適用を国へ要望する。

#### 【飼い主のいない猫を減らすには】

問 飼い主のいない猫の

不妊・去勢手術費助成金について、市民への周知は。また、ボランティアグループとの協働は。

答 本年度は7月に地域猫活動についての講演会を開催したほか、市広報11月号及びホームページで周知。来年度はパンフレット作成、研修会開催を予定。

#### 【子育て応援と一貫した発達支援を】

問 子育て世代を地域ぐ

るみで応援するため、地域の店舗を巻き込んだ支援制度の創設を。

答 地域ぐるみの子育て支援として、「赤ちゃんの駅」の拡充を図るとともに、兵庫県が実施するひょうご子育て応援の店事業を、県と連携して推進する。

問 子どもの発達障害には、一元化された連携支援が必要。本市の考えは。

答 児童福祉法改正で、児童発達支援センターによる一貫した支援体制が3年内に必須となったため、体制整備を進める。



### 教育と総合計画の整合性は

太誠会 サトウ基裕

#### 【学校ICT化の推進】

問 未来を築く子どもたちの育成の観点からICT（情報通信技術）を効果的に活用した教育の推進は。

答 コンピュータを教員1人に1台配置し校務事務を軽減化。また、ICT機器の活用で分りやすい授業に取り組んでいる。

#### 【学校の米飯自炊炊飯】

問 総合計画では、持続可能な行財政運営には市民にもたらす成果を重視し、費用対効果や時代の変化を踏まえた施策や事業の評価に基づき効果的・効率的な活用を図るとある。委託炊飯を自校炊飯に切り替える

答 余りある劇的な市民にもたらす成果を生み出しえるか。答 食生活の乱れや肥満、瘦身傾向など子どもの健康問題は深刻化。食育を推進し、宝塚の未来を担う子どもたちの豊かな人間形成を育めると考えている。



### 市制60周年で美術回廊を

ユニットF宝塚 寺本 早苗

#### 【化学物質過敏症対策】

問 映画「いのちの林檎」を見て、化学物質過敏症への認識は。

答 この病気が他人事ではないと感じた。被害者に寄り添い、考えていかなければならない。教育現場において、苦しんでいる子の声をしっかり聞いて理解することの重要性を痛感した。今後、教職員や保護者の理解を深めるよう努める。

#### 【息の長い被災地支援を】

問 震災支援でNPOなど「民」との連携は。

答 市民と行政が協働した「希望応援隊」が、7次にわたり現地で活動。

問 支援の経費と財源は。

答 経費は2年で約8千7百万円。収入は国庫負担金等のほか、一部の市独自施策を除く事業経費の8割が特別交付税で交付予定。

#### 【文化的財産の活用を】

問 先日亡くなった元永定正氏など、市内には文化人や芸術家が多く、市民の誇りであり、芸術文化都市の顔。作品展示等の機会を。

答 元永氏の回顧展については具体的検討を進める。

問 市制60周年は歌劇100周年とも重なり、まちの活性化を図るチャンス。記念事業でアートを柱にした「美術回廊」実施を。

答 本市にふさわしい企画と思う。記念事業は今後の検討だが、先人の偉業を紹介し、未来への想いを市民と共有できる事業に。

## 議会運営委員会 視察報告

11月14日、15日に議会改革の取り組みについて視察しました。

### 大分県大分市議会

大分市議会は本市よりも2年早く、2008年12月に議会基本条例を制定し、議員政策研究会の設置や市民意見交換会などを実施しています。

議員政策研究会では、全議員から政策課題を募集し、提案者によるプレゼンテーションなども行いながら研究会としてテーマを決定しています。1回目は、「子ども条例」の制定を課題とすることに決定しました。

そして、市民意見交換会の開催、PTA、教職員などの学校関係、民生児童委員など地域関係、大学教授など学識経験者と意見交換をおこないました。また、子どもの意見を聞くために、小・中・高校での意見交換やアンケートも実施しました。その後、策定した条例骨子案をパブリックコメント、執行機関の意見聴取、意見交換会を経て2011年3月議会で可決成立しま

した。最近の取り組みとしては、議員定数を考えるシンポジウムを開催しています。シンポジウム後は、ただ単に議員数を減らせばよいのではないという意見も市民から出るようになったとの感想がありました。広報では、本会議をケーブルテレビ、インターネットでの生中継や録画中継も行っています。

### 鹿児島県

#### いちき串木野市議会

年に1回、市内16会場で議会報告会をおこなっていますが、今年度は448人が参加しています。2008年の実施から4回目となりますが、配布資料やテーマ設定など工夫しながら取り組みをすすめています。運営は、30分は議会の報告、90分は市民の意見を聞いています。意見に対する回答は、議会と市に対する意見を整理し、後日、公民館館

長に配布、閲覧に供しています。報告会開催のPRは防災無線や市広報でのお知らせをしています。議会広報は、各議員の政務調査費支出の概要や市民からの寄稿が掲載されていることは特徴的でした。



視察対応では、市議会議員が説明(いちき串木野市議会)

(となき)

両議会ともに、視察対応では、議員が説明にあたり、他都市との情報交換ができるという面から参考になりました。また、議会報告会や市民意見交換会では、議案審査の報告よりも広く市民の意見を聞くことを重視している点、大分市議会の政策研究会の取り組み、広報誌の内容など大分市議会で検討するうえで参考となりました。

## 防災に関する調査特別委員会 視察報告

委員会では11月1日、2日にかけて2班に分れ、合わせて4市区の自治体を視察しました。その概要は次のとおりです。

### 【A班】

#### 埼玉県久喜市

東日本大震災では、液状化による住宅被害のほか、鉄道の運行停止により約9千人の帰宅困難者が避難しました。今回の震災で防災行政無線が聞こえなかった区長に被害情報が伝わって

いかなかった、避難所で担当職員を指定していなかった等の課題が出てきており、今後の検討事項となつていくとのことでした。

### 東京都江東区

災害に備え、集合住宅防災ガイドマップ、区防災マップ、荒川の氾濫を想定した洪水ハザードマップ等が作成されていました。また、自主防災組織である「災害協力隊」が町会等の単位で287隊結成され、内6割

で地域の防災マップが作成されています。

区は、マップ作成への補助や防災士の養成を行っているほか、災害情報配信システムとして学校、協力隊隊長や議員に小型の情報モニターを約600台配布しています。また、住宅耐震化策として、工事費の2分の1(上限150万円)の助成制度があります。

区と住民とが協力して進める防災対策の取り組みは、大いに注目すべきものでした。

【B班】

#### 長野県大町市

地域新エネルギービジョンについて説明を受けた後、

現地の小水力発電施設「町川発電所」を視察。高さ16mの落差を利用して発電された電力は現在、市の施設の一部で自家消費しているが、将来的にはEV(電気自動車)の充電にも対応させたいとのことでした。

市の方を一級河川に囲まれている野田市。国・県と連携し「洪水」対策に力を注いでいます。見やすい「防災ハンドブック」、全国有数の枝豆生産地にちなんだ情報発信ツール「まめメール」、自治会単位の取り組みを強化し職員と民生委員が訪問調査して登録の勸奨を続ける「災害時要援護者支援計画」など、まさに「自助」「共助」「公助」を具現化する防災システムが構築されていました。

両市の視察で得られた成果をもとに、「防災」に関する総合的な研究に取り組み、委員会全体で施策への反映に努めてまいります。

(サトウ)



小水力発電施設「町川発電所」

議会報告会

参加者から意見がぞくぞく

9月定例会の報告(第2回)

11月5日(土曜・午前10時~正午)に男女共同参画センター、同9日(水曜・午後7時~8時45分)に西公民館で開催しました。今回は、議案について質疑・自由討論・採決結果を分けて報告しており、「わかりやすかった」「説明に積極的」と概ね好評。女性の発言が多かったのもうれしい手ごたえでした。

12月定例会の報告(第3回)

1月28日(土曜・午前10時~12時30分)にフレミラ宝塚、翌29日(日曜・同)に西公民館で開催。平成22年度決算審査の概要についても併せて説明しました。皆さまからのご意見・ご要望は、今後の議会運営に生かしてまいります。また、報告会のあり方についても工夫・改善を重ねてまいります。(寺本)



熱心に聴き入る参加者

一方、参加者数が2日間で28名と少なかったことから「PR不足」とのご指摘も多数。「かけはし」発行日からかなり間が開いてしまい、別の方法でお知らせする努力も足りなかったことを反省しております。



(寺本)

3月定例会の議会報告会(第4回)

※申し込みは不要です。直接会場へお越し下さい。

第1回 と き：平成24年4月21日(土) 午前10時~午後0時30分  
ところ：市立東公民館2階ホール (山本南2丁目5-2)

第2回 と き：平成24年4月22日(日) 午前10時~午後0時30分  
ところ：市立西公民館3階セミナー室 (小林2丁目7-30)

【お問い合わせ】議会事務局議事調査課 (TEL)0797-77-2168 (FAX)0797-74-6902

※事前にご連絡をいただければ、手話通訳者、要約筆記者を配置します。

会派の異動

市議会会派「太誠会」所属の藤本誠議員が、平成23年11月11日付で無所属になりました。

防災・減災対策などを求める提言(中間報告)

防災に関する調査特別委員会

平成23年3月11日、東日本大震災による甚大な被害により、あらためてわが国の災害対策が脆弱であることを痛感させられました。委員会では、同年6月24日の設置以来7回の委員会を開催するとともに、先進都市の視察や各委員独自の調査を行い、調査研究活動の経過を提言としてまとめましたので、その「概要」を報告します。

東日本大震災等を踏まえて、宝塚市地域防災計画の見直しとあらたな防災、減災対策などを求める提言

宝塚市として、下記の提言を十分認識されるとともに、地域防災計画の見直しや具体的な実行にあたっては、女性の視点や災害時要援護者及び地域の自主防災組織等の意見などが反映できるように防災会議などの構成も含めて十分な配慮されること、より市民に密着し、地域や住民団体等に連携した、市民の命と財産を災害から護るための、応急的な安全・安心施策と予防的・根本的な防災行政(災害に強い都市づくり)の推進をあらためて求めます。

記

- ① 海溝型地震の3連動などによる巨大地震にもなる影響、被害予測(長周期振動の影響等)及び防災対策の具体化をすすめること。
- ② 高層住宅の震災時における停電などによる影響の対策を促すとともに食料などの備蓄を奨励すること。
- ③ 建造物の耐震補強をより一層推進するとともに、震災時の振動などによる家具、電化製品等の倒壊などの対策(家具転倒防止器具の取り付け)をあらためて徹底すること。
- ④ 造成地盤(谷埋め盛土等)で起きている地すべりの調査を、早急に取り組み、必要な場合は防災対策をすすめること。
- ⑤ 防災教育の見直しと避難訓練の徹底を図るとともに、自主防災組織への支援とより小さな地域に密着した自主的防災組織の充実に取り組むこと。
- ⑥ 東日本大震災や台風、都市のゲリラ豪雨なども踏まえた、あらたな「防災マップ」や「ハザードマップ」を早期に作成し、広く市民に配布すること。
- ⑦ 市民ともになり、コミュニティ、マンション、福祉施設、災害時要援護者ごとの防災マニュアル(マップ)を具体化するとともに、避難所の点検と環境整備をすすめること。
- ⑧ 放射能の検査体制を確立するとともに、被曝防護策(外部、内部)に取り組むこと。さらに、若狭湾原発群に対しても、事故発生時の対応策(避難計画等)の具体化を、また関西電力及び国に対して必要な安全防災対策を要請すること。
- ⑨ 東北地方への支援を、市民とともに粘り強く継続して推進するとともに、支援協定の締結や、友好都市など、より長期的な相互関係の構築と遠野市等の教訓も踏まえ、後方支援体制を確立すること。
- ⑩ 多発する災害、事故、事件に対応するため、危機管理体制を確立し、必要な備えと情報収集により、迅速で的確な判断による、対応ができるようにすること。

議場コンサート  
ハーブデュオのひととき

市議会では、3月定例会初日の開会前に議場コンサートを開催します。申込みは不要です。直接会場へお越しください。

【日時】

平成24年2月15日（水）  
午前9時30分から（午前9時開場）

【会場】

本会議場（市庁舎4階）

【出演】

野田千晶さん（ハーブ）  
国立音楽大学器楽学科ハーブ専攻を首席で卒業。いずみホール・クリスマスコンサート、高槻文化ホールオープンングコンサートなど多数のコンサートに出演。大阪フィル、関西フィル、センチュリー響など関西の主要オーケストラとの協演、ピアノやフルート、歌などのジョイントや室内楽、独奏による演奏会など多方面で活躍中。宝塚市在住。

五明ゆいさん（ハーブ）  
6歳よりアイリッシュハーブ、10歳よりグランドハーブを始める。相愛大学音

今後の予定		
2月15日	水	本会議(施政方針)
2月16日	木	
2月17日	金	
2月18日	土	
2月19日	日	
2月20日	月	代表質問準備期間
2月21日	火	
2月22日	水	
2月23日	木	
2月24日	金	
2月25日	土	
2月26日	日	
2月27日	月	本会議(代表質問)、議会運営委員会
2月28日	火	本会議(代表質問)
2月29日	水	常任委員会(総務・文教・産建)
3月1日	木	
3月2日	金	常任委員協議会(総務・文教・産建)
3月3日	土	
3月4日	日	
3月5日	月	
3月6日	火	常任委員会
3月7日	水	常任委員会
3月8日	木	常任委員会
3月9日	金	常任委員会(予備日)
3月10日	土	
3月11日	日	
3月12日	月	予算特別委員会
3月13日	火	予算特別委員会
3月14日	水	予算特別委員会
3月15日	木	予算特別委員会
3月16日	金	
3月17日	土	
3月18日	日	
3月19日	月	予算特別委員会(総括)
3月20日	火	春分の日
3月21日	水	
3月22日	木	
3月23日	金	
3月24日	土	
3月25日	日	
3月26日	月	議会運営委員会
3月27日	火	本会議
3月28日	水	本会議(予備日)



五明ゆいさん



野田千晶さん

楽学部器楽科卒業。現在フリーの奏者としてソロ、室内楽など関西を中心に幅広く活動中。野田千晶、田淵順子の各氏に師事。宝塚市在住。

【曲目】

「花の歌」、「ワルツメドレー」、「ポルカ」ほか。  
※当日の本会議は、コンサート終了後、午前10時15分頃からの開会を予定しています。

広報広聴委員会

昨年の6月から活動を開始した広報広聴委員会。任務の守備範囲は広報広聴活動と議会報告会。特に、議会報かけはしや議会ホームページの見直し、インターネット中継の検討、そしてエフエム宝塚の活用は喫緊の取り組み課題。

月2回のペースで委員会を開催して熟議を重ね、初めての取り組みもあり、手探り状態ながら、少しは前進したのかなというのが、これまでを振り返っての感想です。

その中からいくつかトピックスをお知らせします。かけはしの見直しを進めています！  
「議会報かけはし」も、プチリニューアルを重ねて今号で3回目となります。

誌面構成、内容、色合いなど、市民の皆さんからご覧になっていかがでしょうか。まず読んでみようかなと思ってもらえるだろうか、読んでみて、議会がぐっと身近に感じると思っていただけだろうかと委員一同、悩みながらの共同作業が現在進行形というところです。

常任委員長インタビュが始まっています！  
エフエム宝塚の議会紹介コーナーで、新たに常任委員会の正副委員長インタビューを放送することとしました。第一弾として11月28日に「総務」が、続いて1月25日に「文教生活」のインタビューが放送されました。今後、「産業建設」が放送される予定です。

議会に少しでも親しみを持っていただけだかと思いで始めた取り組みです。

編集後記

ぜひお耳を傾けてください。「開かれた議会」をめざします！  
議会の活動をいかに丁寧、わかりやすく、かつスピード感を持ってお伝えす

◆議会改革の流れの中で、議会が変化した大きな特徴は、通年議会のような忙しさです。その中でこの広報広聴委員会は月2回ペースで開催。会議時間も3時間を超える激論を交わす時多々あり。議会報の見直しに伴い、議員自らが執筆する機会が増えました。議会報を読まれた市民のみならずの反応も多く、それを励みに頑張ります。（江原）

◆前号で、松江市と宝塚市は特急やくもの国鉄宝塚駅停車がご縁で姉妹都市提携と書いたところ、「『まつかぜ』では」とのお電話。実は両方正解で、字数制限で先に停車したやくもだけ取り上げたのですが、ご指摘の通りまつかぜの方が有名でした。読んでいただきありがとうございました。

るか。どうすれば市民の皆さんに開かれた議会になれるのか。議会全体の活性化とも合わせ、更に加速度をアップさせて取り組んでまいります。（藤岡）

◆先月、母校が全国高校サッカー選手権大会に初出場しました（喜）。ずっとサッカーを続けていますが、そろそろ健康に気を使わないといけない年代です。ストレス社会、健康維持のためには適度な運動とバランスのとれた食事が大切。そんな当たり前のことができない時代、市民のくらしに直結する地方政治の責任は重大です。（田中）

◆議会報宅配のお知らせ  
議会報かけはしはすべての世帯と事業所のポストに宅配でお届けしています。発行日を過ぎても届かない場合は、ジャパンメッセフリーダイヤル  
0120-2410324  
(9時から20時まで)